

II 鈴鹿市の現状認識

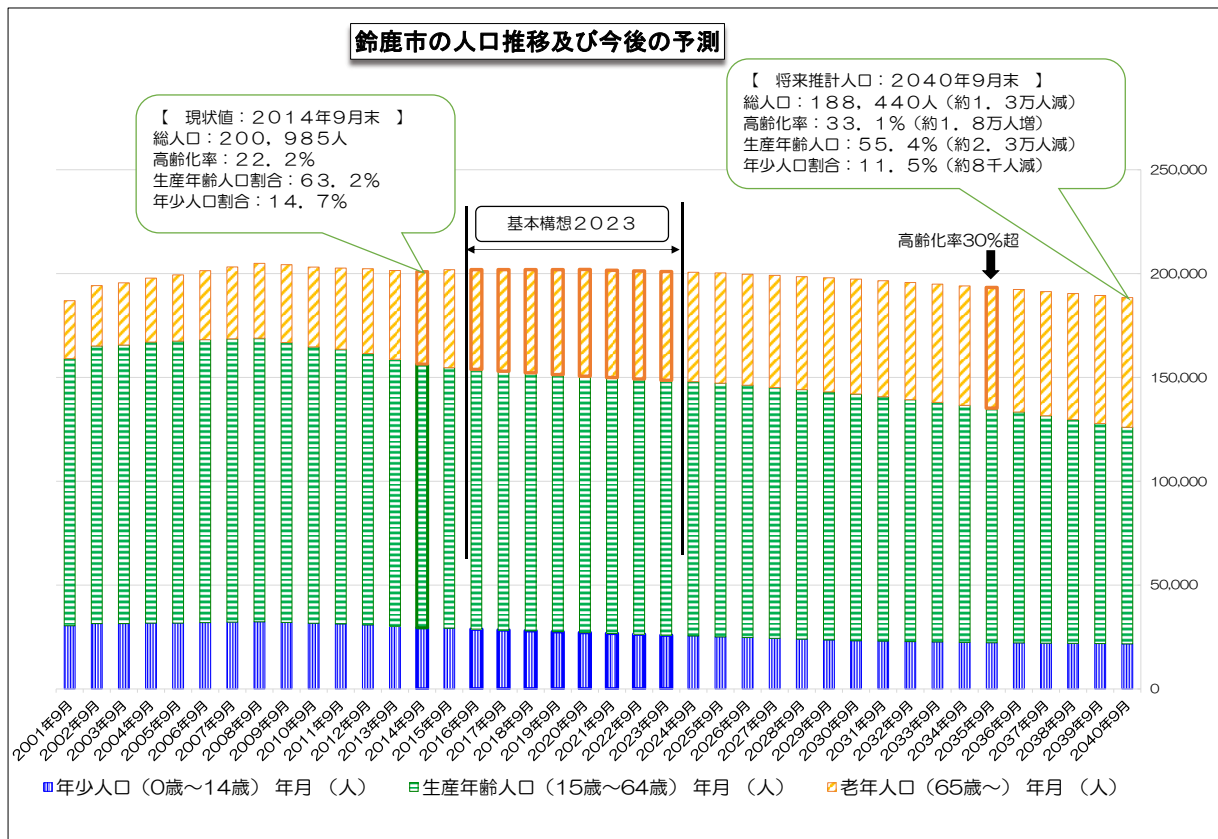
「持続可能な行政経営」を実現させるための課題を抽出するためには、まず本市の現状認識を行います。

なお、現状認識に当たっては、総合計画及び2014（平成26）年10月に作成した「鈴鹿市の経営環境診断」のデータ及び分析結果を用います。

1 人口推移及び今後の予測

本市では、2009（平成21）年1月をピークに、人口減少が既に始まっています。また、将来推計人口では、2040（平成52）年に、総人口が、現在よりも約1.3万人減少し、19万人を下回ると予測されています。

今後、人口構造も大きく変化し、2040（平成52）年には、65歳以上の老年人口が約1.8万人増加する一方で、15歳から64歳までの生産年齢人口は約2.3万人、15歳未満の年少人口は約0.8万人、それぞれ減少するなど、少子高齢化の影響が本格的に現れると予測されています。

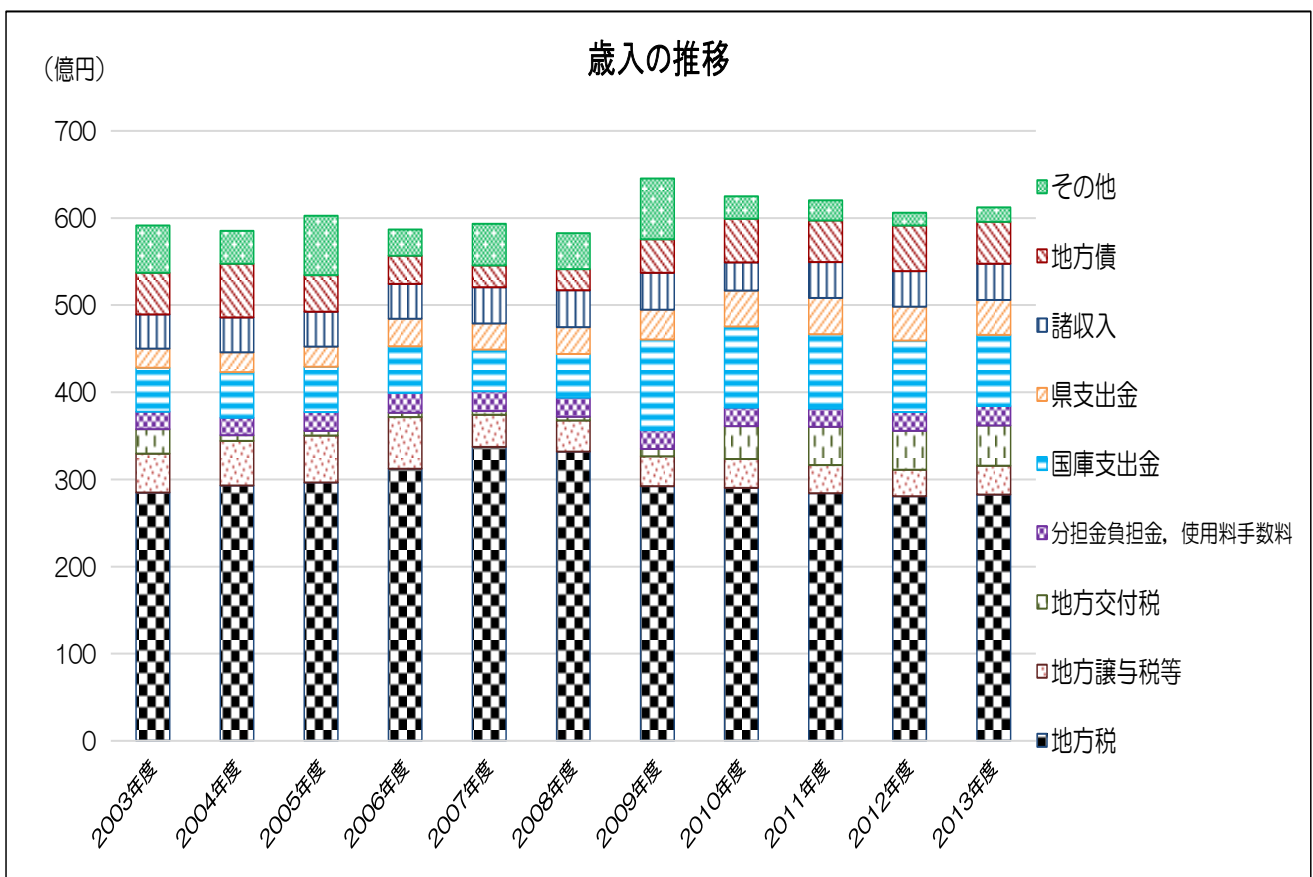


2 財政状況

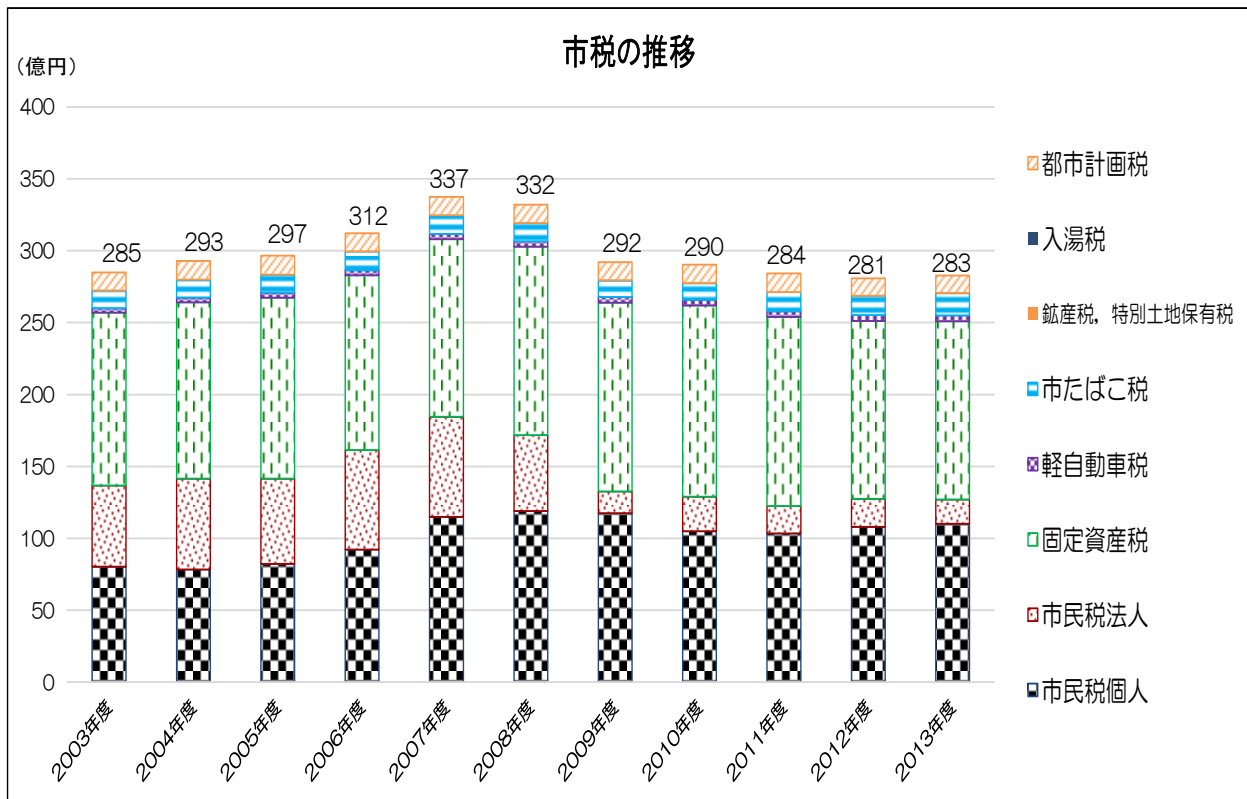
2008（平成20）年のリーマンショック以降，株価の回復や景況感の改善など，明るい兆しが見られるものの，本市では，本格的な景気の回復を実感するにはいまだ至っていません。

市税は依然として低い水準で推移しており，今後の人口減少に伴い，生産年齢人口の減少や，経済活動の縮小などが予測されることから，将来的には，財源の確保が更に困難になるものと考えられます。

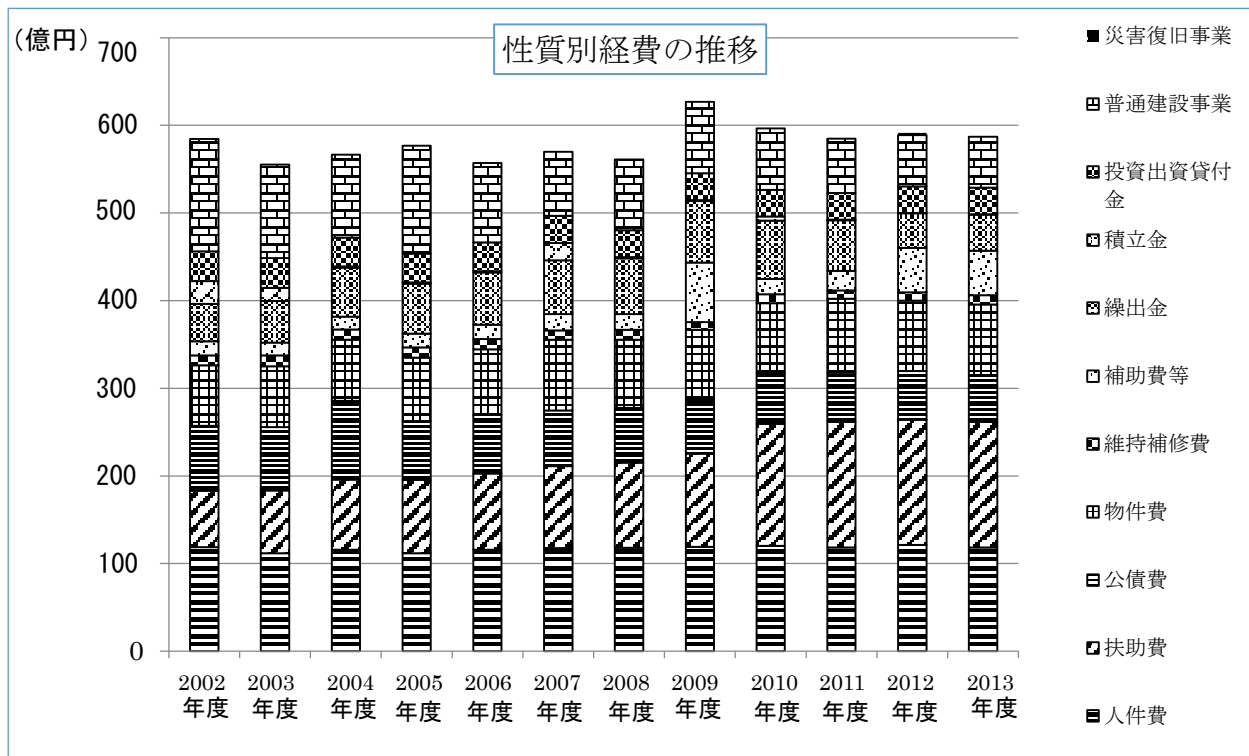
このように厳しい財政状況が続くと見込まれる中で，多様化する行政サービスの需要に対して，限られた財源を有効に活用するためには，これまで以上に計画的な財政運営が求められます。



出典：鈴鹿市総合計画 2023



出典：鈴鹿市総合計画 2023

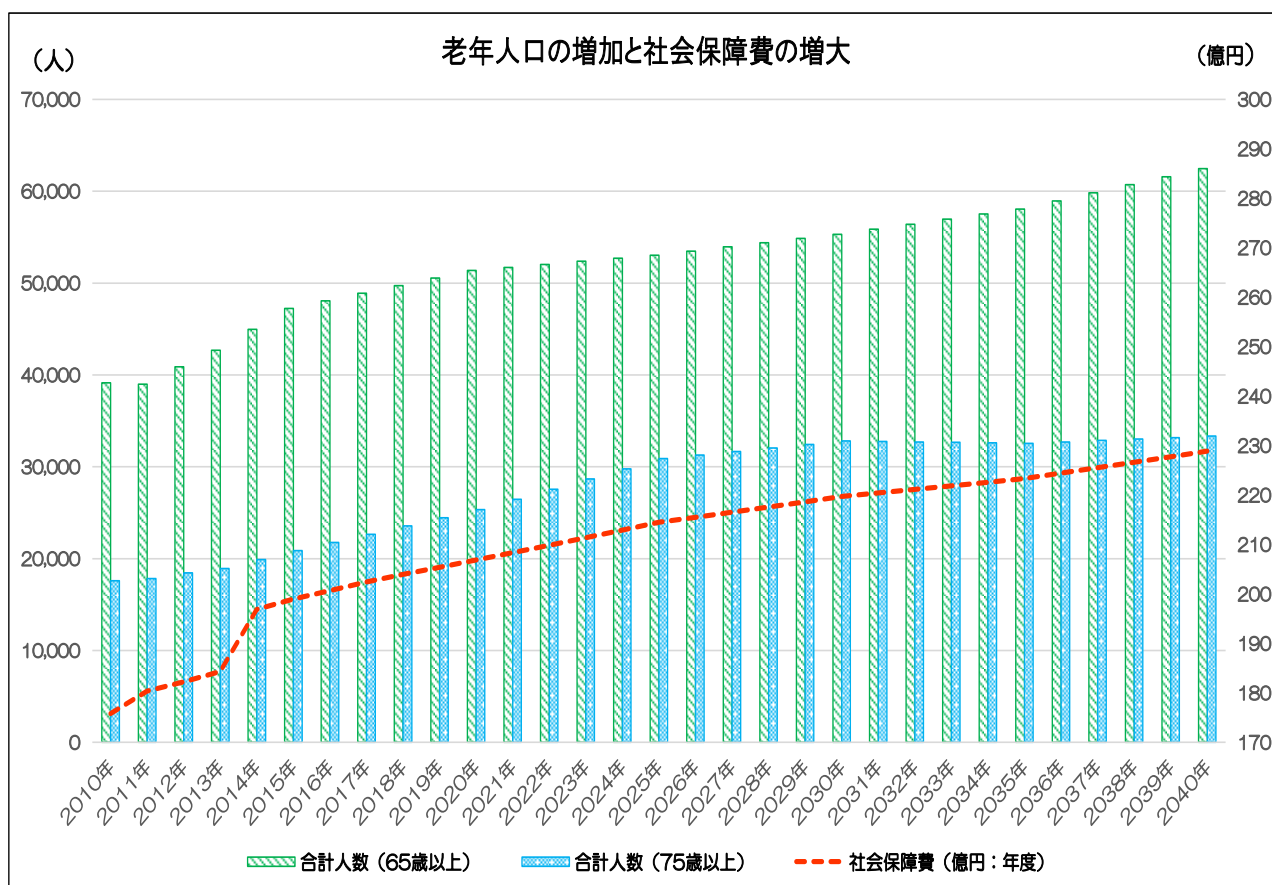


出典：鈴鹿市の経営環境診断

(1) 歳出増加の主要因① 老年人口の増加に伴う社会保障費の増大

人口構造の変化に伴い、本市の高齢化率は、20年後の2035（平成47）年には市全体で30%を超え、2040（平成52）年の時点においても増加し続けると予測されています。

老年人口は、2014（平成26）年9月末の約4.5万人から、2040（平成52）年には約6.3万人となることが見込まれ、医療、介護、福祉などの社会保障費が増加し続けると予測されています。

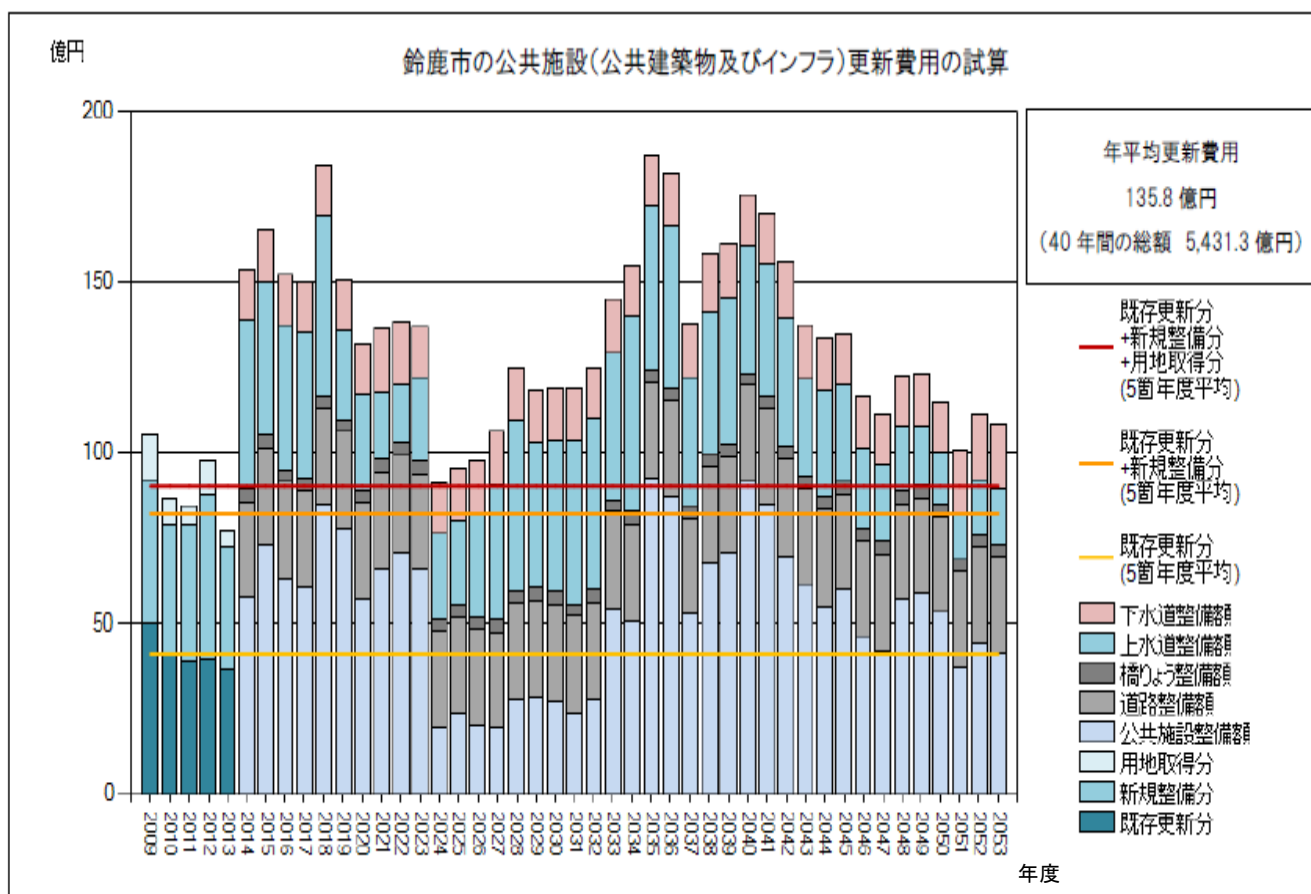


出典：鈴鹿市総合計画 2023

(2) 歳出増加の主要因② 一斉に更新時期を迎える公共建築物やインフラ

学校や文化施設、体育施設など、本市の公共建築物の多くは、昭和50年代頃の高度成長期に建設されたものであり、建築後30年を経過していることから、今後、短期的に更新時期が集中することが予想されます。

また、道路や橋りょう、上下水道、公園などのインフラについても同様であり、老朽化対策のための費用が必要となってきます。



出典：鈴鹿市総合計画 2023

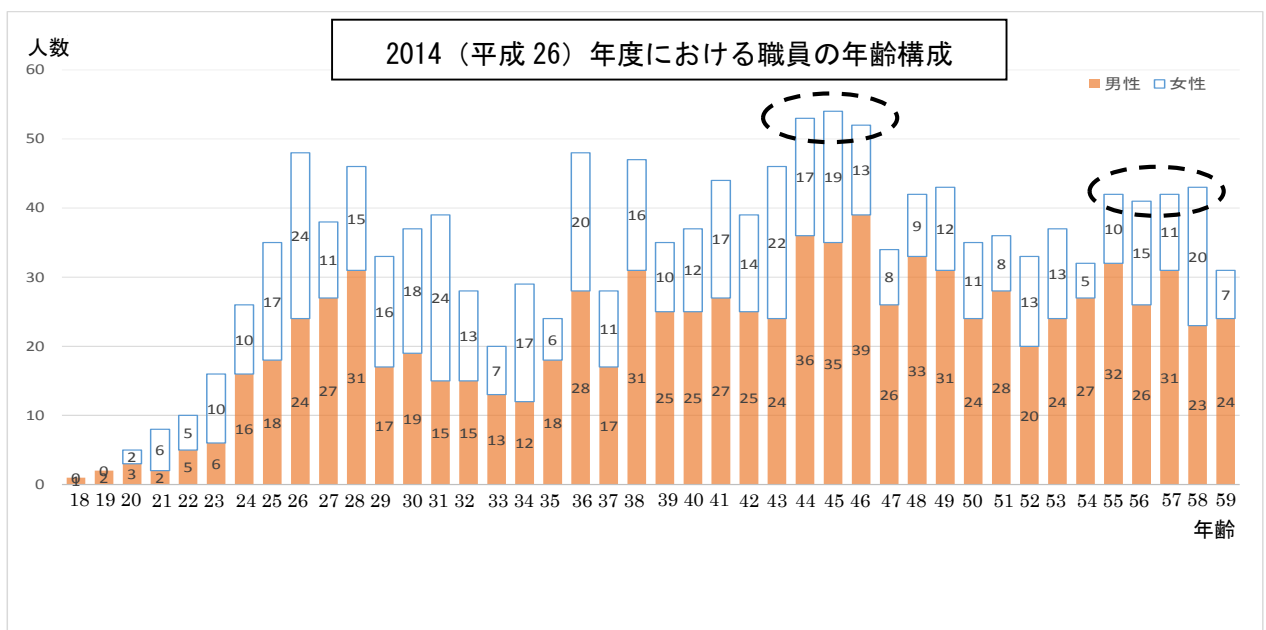
3 職員定数の推移

正規職員数は、1996（平成8）年以降、約20年間減少傾向を示しており、2013（平成25）年度時点で人口1,000人当たりの職員数が、全国平均6.96人、三重県平均7.65人に対し、本市は6.22人と全国及び三重県平均と比較すると低い数値となっています。

そのような中、2015（平成27）年度前後には、退職者数の第1次ピークを、2028（平成40）年度前後に第2次ピークを迎えることとなるため、人的資源の減少に伴う行政サービスの質や安定性などの低下が懸念されます。



出典：鈴鹿市の経営環境診断



出典：鈴鹿市の経営環境診断